

主な記事

- 第2面 協議員会、三浦室長特別講演の要旨
- 第3面 委員会の活動報告、自民党から感謝状
- 第4面 国交省懇談会で要望、中田有希さんに聞く、事務局メンバー登場

全中建だより

一般社団法人
全国中小建設業協会
編集発行人 土志田 領司
〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5
URL <http://www.zenchuken.or.jp/>
電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332



同日は議事に先立ち、松井会長が「政府の働き方改革、建設産業政策会議での検討、生産性向上のためのアイ・コンストラクションなどの新しい取り組みが始まっているが、その検討の場では中小企業の立場から意見を表明していきたい。3月3日に開かれた石井国交大臣と建設4団体との意見交換会で、同省から働き方改革の議論を踏まえ、建設業を魅力ある産業とするため週休2日制の実施、時間外労働の上

第6回通常理事会

29年度事業計画を決める

引き続き意見交換会を開催

平成28年度第6回通常理事会が3月17日、東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで開かれ、29年度事業計画と予算案を決定するとともに、建設産業政策会議や石井国交大臣との意見交換会の概要などを報告した。29年度も全国ブロック別意見交換会を開催するほか、公共事業予算の確保、担い手3法と運用指針の浸透などに取り組む。

松井会長

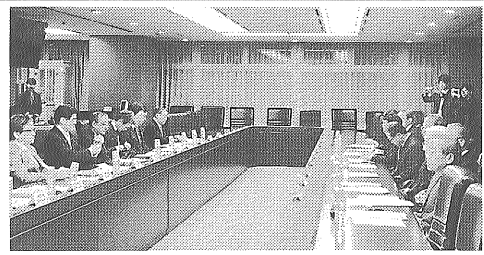


設定⑥歩切りの完全撤廃とダンピングの排除⑥若年者の入職促進と人材育成および女性の活用⑦若手経営者の育成、後継者の育成⑧協会組織の拡充の8項目。

この活動スローガンの実現に向けて29年度の事業計画では、安定的に10年以上継続した公共事業

働き方改革で協力要請

石井国交大臣が業界4団体に



全国中小建設業協会の松井守夫会長と豊田剛副会長は3月3日、国土交通省で行われた石井啓一国交大臣と建設4団体との意見交換会に出席し、政府が進めている働き方改革などに対する現状での全中建としての考え方を述べた。

この意見交換会は、働き方改革の推進や建設業の担い手確保・育成な

予算の確保、担い手の確保、予定価格の適正な設定、工事発注や施工時期の平準化、ダンピングの排除などを関係機関に強力に要請するとともに、広報活動の強化、社会保険の加入促進、週休2日制の導入、適正な労務賃金の支払い、各種団体保険制度の拡充を推進するほか、全国ブロック別意見交換会を開催することなどを盛り込んでいる。

土木工事の積算基準改定

小規模施工の積算方法を新設

国交省は3月10日、土木工事の積算基準改定を公表、4月1日から契約する工事に適用した。今回の改定は「ICT舗装」用積算基準の新設、1日未満で作業が完了する小規模施工の積算額に乖離がみられる

動き方改革を進めることが不可欠として、週休2日制の実施による長時間労働の是正、時間外労働の上限規制の設定。

建設業の時間外労働(残業時間)については、現在、天候などの自然条件に左右される事業の特殊性から労働基準法第36条、いわゆる36(さぶろく)協定の適用除外として上限規制が設けられていない。しかし、政府の働き方改革実現会議では、建設業にも上限規制を設定する方向で検討が進んでいる。国交省も担い手確保・育成などの観点から

3ワーキンググループ(WG)で進められている。同副会長は「WGは大学と自治体関係者で委員が構成され、業界関係者が発言する場がない。全中建として理事が交代で会議を傍聴し、議論の推移を注視して、必要に応じて対応策を検討したい」と思っている。また、理事会では国交省が導入を進めている技能労働者キャリアアップ

システムの構築費用について、全中建に対しては負担要請のあることを報告するとともに、今後、その対応を検討したいと述べ、了承された。

このほか、国交省へ提出した全国ブロック別意見交換会のまとめと人材確保・育成対策等に係る実態調査結果(3月1日号既報)、石井国交大臣との意見交換会の模様(左欄参照)が報告された。

として、最低保障額を設定、4時間未満の作業の場合、機械・労務の歩掛りは半日分、4時間以上8時間未満は1日分を算入する方法に改める。

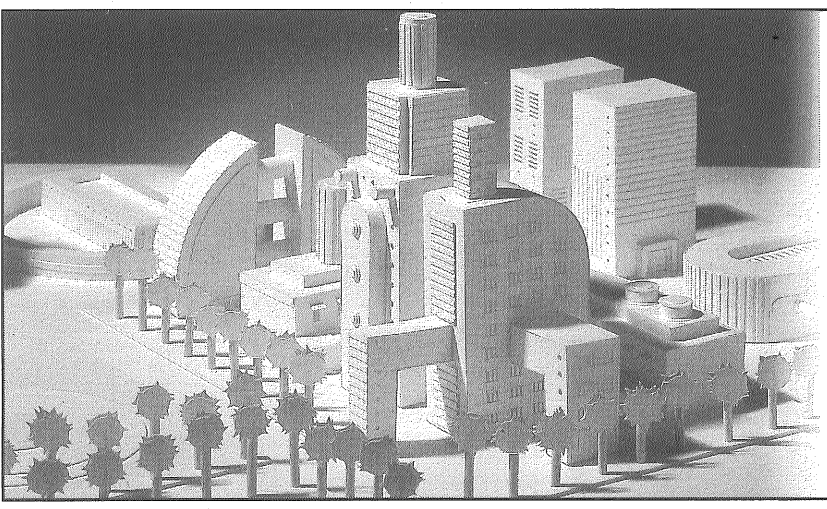
建設業にも時間外労働に上限

政府が働き方改革実行計画策定

政府は3月28日、働き方改革実行計画(議長・安倍晋三首相)の最終合を開き、時間外労働(残業時間)の上限規制などを盛り込んだ「働き方改革実行計画」を決めた。建設業には5年の猶予期間を設けたうえで、一般の業種と同じ規制を設ける。

実行計画は、時間外労働について繁忙期も含めた年間(月平均60時間)の上限を「720時間(月平均60時間)」、これを100時間未満の上限を「100時間未満」としたうえで、初めて法的な強制力のある規制を設けるという内容。

政府は今秋の臨時国会で関連法の改正案を成立させ、平成31年度の施行を目指している。



保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています

東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ
TEL 03-3545-5120 <https://www.ejcs.co.jp/>

営業部 東京都中央区八丁堀2-5-1 TEL 03-3551-9511
東京建設会館2F FAX 0120-027-036

支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

建設産業図書館 <https://www.ejcs.co.jp/library/cil.html>

政策会議3WGの論点

三浦室長が特別講演で語る(要旨)

三浦室長が「建設産業の課題と将来像」をテーマに行った特別講演の要旨は次のとおり。

建設投資額は、この数年間は50兆円で安定的に推移しており、公共事業関係費は当初予算で6兆円程度が確保されている。公共事業費の安定的確保は、建設企業が事業の見通しを立てるうえで重要な要素であり、われわれも予算確保に向け努力したい。建設投資のなかで今後主流になってくるのは維持管理・更新事業で、道路や治水など社会資本10分野における維持管理などの事業は、10年後に約4.3～5.1兆円、20年後に約4.6～5.5兆円と現在の5割増しの規模になるとの推計がある。さらに官民を合わせた維持修繕工事の額は、年々増加しており、26年度は15.3兆円に達している。建設業も将来の需要構造を見据えて対応することが求められる。

現在、建設業の許可業者は約47万業者だが、このうち完工高があるのは約22万業者で、公共事業の元請企業は約6万業者となっている。建設業の営業利益率は、建設投資の回復に伴って改善傾向にあるが、大手企業の6%に比べ、中小企業は約3%と低い水準にあり、企業規模によって差が大きいことから、中小・中堅企業の収益向上へ向けた環境整備が課題である。

就業者数については、最近では500万人程度で推移しているが、問題は年齢構成の偏りで、就業者のうち55歳以上が約3割で、29歳以下が約1割だ。かつては29歳以下が2割台の時期もあり、ベテランと若手のバランスがとれていたが、いまは高齢層が主となっている。若者の入職を促進し、新陳代謝することが企業経営上きわめて重要になってくる。

平均年収額はこの3年間上昇傾向にあり、27年度には535万円、技能者は433万円だが、製造業に比べてまだ低い水準にある。担い手確保のうえで製造業並みの賃金確保が欠かせない。年齢層別の賃金をみると、建設業は40歳台にかけて緩く上昇し、50歳台に入ると下降している。技能が適切に評価され、年代が上がるに従って年収が増加する仕組みにすることが必要だ。

建設業の休日取得状況は4週4休以下が約65%を占めて休日取得



講演する国土省建設政策課の三浦逸広入札制度企画指導室長

が少なく、労働時間も、休日取得が進んでいないことから、所定内労働が1918時間と他産業に比べ多い。

国土省は昨年秋に有識者による「建設産業政策会議」を立ち上げ、10年後に建設産業が生産性を高めながら現場力を維持して、国民に期待される産業、信頼される産業として成長するには何が必要かを検討するための議論を行っている。

年明けから、会議の下部組織として、請負制度や許可制度などの法的な課題を検討する法制度・許可WG(ワーキンググループ)、経営事項審査などを検討する企業評価WG、地域の安全・安心確保の担い手である建設業が将来も活躍できるための取り組みを議論する地域建設WGの3つのWGを設置して、さらに具体的な議論を進めている。

各WGの議論を簡単に紹介すると、法制度・許可WGは、労働力人口の減少、担い手確保、生産性の向上など時代の流れに沿った建設産業施策を取り入れ、これまで手薄だったエンドユーザー向けの対応や、土木と建築などの業態の違いに応じたルールの設定、民間工事における仕事のしやすい環境づくり、ICT化、BIM・CIMなどの情報化や新しい考え方を取り入れながらの建設工事の近代化・効率化の確保について議論している。

企業評価WGでは、時代の流れに沿った経営事項審査の見直しを目標にし、「経営規模」(X点)については、完工高重視の評価方法を見直す必要はないのか、「経営状況」(Y点)については、前向きな設備投資を促すうえで、現行の有利子負債に重点を置いた評価の考え方を見直す必要はないのかなどを議論している。

地域建設WGでは「地域の守

り手」としての役割が期待されている建設産業について、経営基盤の弱体化に伴い、担い手の確保が困難になっていることや、今後、建設企業数の減少に伴い、インフラの維持管理に支障をきたす地域が発生する懸念が生じている。さらに、国、都道府県、市町村はそれぞれの発注体制や事業経験、職員の資質がまちまちなので、民間の活用による体制の脆弱な発注者への支援、地域インフラを安定的に守るための発注の仕組みの構築が求められている。

これら3つのWGの議論も踏まえながら、6月には将来の建設産業の姿についてとりまとめていると考えている。

講演の後、三浦室長と理事、協議員とで質疑応答が行われた。質問 落札率100%だと談合と批判される。落札率100%が当然という発注はできないのか。現状では過酷な競争を強いられている。

室長 かつて工事が減少した時期にダンピング受注が増えたが、価格が安いと品質に問題が生じる可能性が高い。そのため、価格と品質のバランスを求める要請が高まり、品確法が改正された。低入札価格調査基準は予定価格の90%近くの水準になったので、競争は予定価格の100～約90%の範囲内で行われるが、安ければいいという落札が行われないような環境をつくるのが重要。

質問 調査基準の設定範囲の上限は90%だが、その引き上げはできないか。

室長 実際問題として90%では品質が確保できないという状況が生じていることがあれば、引き上げる検討も可能だが、現時点ではそこまでいっていない。自治体のなかには90%を超えて柔軟な運用をしているところがある。国としても問題意識は持っている。

質問 建築工事の入札時積算数量書活用方式が採用され、変更協議に依るようになったが、基本的にはまだ設計書は参考図書という扱いになっている。元に戻ることはないのか。予定価格を事前公表している自治体がある。事後公表に変更してもらえないか。

室長 入札時積算数量書活用方式は、28年度は試行だが、29年度からは本格実施になる。今後、自治体の発注にも広がってほしい。こうした歩みが後退することはない。予定価格の事前公表は廃止するよう自治体に要請しているが、これまでの経緯もあり、及び腰の自治体も多いが、品確法の精神を粘り強く働きかけていきたい。

28年度協議員会

委員長が活動状況を報告

国土省の三浦逸広室長が特別講演

全中建設の平成28年度協議員会が3月17日、東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで開催され、常設9委員会の活動状況を各委員長が報告した後、国土省建設政策課の三浦逸広室長が「建設制度企画指導室長が」と題して講演した。

同日は冒頭に松井会長があいさつ。「公共事業の重要性が認識され、公共事業予算は4年連続で増額された。担い手3法の運用指針に盛り込まれ

た諸対策が着実に実施に移されている。これを末端の発注者まで浸透させることが重要だ。3月3日に石井国土大臣から週休2日制の導入、時間外労働の上限規制の設定、労務賃金の適切な支払いの要請があった」と述べた(1面参照)。

続いて、各委員長が活動状況を報告した(3面参照)。

土志田副会長が参加

6月にも将来像を定める

国土省は昨年10月11日、初回の建設産業政策会議を開いて以降、12月9日に1回のペースで会議を重ね、6月ごろの2度目の会議で、建設産業の将来像や関連制度の基本的な枠組みを検討する場として設置を決めた。人口減少、高齢化のほか、新設から維持更新への移行などの建設市場の変化などをふまえて、制度から約70年が経過した建設業法の改正、技術者制度、経営、地域建設業のあり方、生産性の向上の進め方などについて議論。国土省は過去に「建設産業政策大綱」「建設産業政策」など、産業の再生と発展のための方策」を策定したが、社会情勢の変化を受けて新たな建設産業政策を導き出すとしている。

2級 建築及び電気工事施工管理技術検定学科・実地試験

インターネット受付期間 平成29年6月30日(金)～7月28日(金)

(インターネット申込は、再受験の方のみとなります。)

書面受付期間 平成29年7月14日(金)～7月28日(金)

◎基金ホームページ: <http://www.fcip-shiken.jp/>

- ◆学科・実地試験日 平成29年11月12日(日)
- ◆試験地 札幌、青森、仙台、東京、新潟、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、沖縄
- ◆申込用紙 平成29年6月30日(金)から販売します。
(申込用紙は、各地域づくり協会(弘済会・協会)等の取扱窓口のほか、基金ホームページからも購入できます。)

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 建設業振興基金 試験研修本部
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL 03(5473)1581

国土交通省土木工事積算基準が改定されました

積算の見直し ●ICT積算基準の新設 ●1日未満で完了する小規模施工時の積算方法を新設 ●市場単価の一部廃止に伴い、土木工事標準単価への移行 (平成29年10月1日施行: 区画整理工・高規格住宅区画整理工・排水構築物工) (平成30年4月1日施行: コンクリートブロック積算工・橋梁架設工・橋梁物とこし工)	新規格定 ●回廊橋工 ●スラリー掘削工(変位低減型) ●日当り施工量・労務・資機材等の一部改定 ●PC橋架設工・油圧圧入引抜工 ●鋼床版リリフ現場溶接工	日当り施工量・労務・資機材等の改定 ●ニューマチックケーソン工 ●残存型枠工・鋼橋架設工 ●鋼床版現場溶接工 ●道路除雪工 ●大型土のう工	間接工費(共通仮設費、現場管理費)の改定 ●交通規制補正の見直し ●現場環境改善に関する経費の見直し ●施工箇所所在型積算の標準率 ●被災地における間接工費の補正
土木工事標準単価の見直し ●機械土工(土砂)(ICT施工) ●土の敷均し締固め工(ICT施工) ●法面整形工(ICT施工) ●標準単価設定方法の改定 ●アスファルト舗装工 ●排水性アスファルト舗装工 ●透水性アスファルト舗装工	日当り施工量・労務・資機材等の改定 ●ジオテキスタイル工 ●コンクリートブロック積算(傾工) ●電線共同溝(C.C.BOX) ●袋詰玉石工 ●擁壁工(プレキャスト擁壁工) ●堤防芝養生工 ●道路除雪工	国土交通省土木工事積算基準 平成29年度版 11,800円(税別) 平成29年5月発行予定	

10年ぶりの新訂版 平成28年12月発行

改訂5版 公園・緑地の維持管理と積算

公園・緑地維持管理研究会 編

B5判 約370頁 定価6,264円(本体5,800円+税)

改訂のポイント
公園施設長寿命化計画や公園遊具の安全点検指針など新施策についての情報を収録。
維持管理を取り巻く環境の変化に対応して、工事費構成や植物管理の考え方・積算基準を見直し。

14年振り 待望の改訂版 平成29年4月発行

改訂 新・解体工法と積算

解体工法研究会 編

B5判 400頁 定価6,264円(本体5,800円+税)

解体工事の計画、積算、最新の解体技術、解体材の処理と再利用等を1冊に収録
本書の掲載
解体工事の計画、積算、解体材処理、再利用までを事例を交えて詳細に解説
解体工事の際の重要課題の一つである安全管理についても詳しく解説
随所に図、表、写真、フローを用いて説明し、利用しやすいように編集

●お申し込み・お問い合わせは●

一般財団法人 経済調査会 業務部 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 豊通御成門ビル

TEL 0120-019-291 FAX 03-5777-8237

詳細・無料体験版・ご購入はこちら!

Bookけんせつ Plaza 検索

委員長の活動報告概要

予算増額より単価引き上げを

小野徹建設業振興対策委員長



昨年7月に国交省の平田建設業課長を招いて委員会を開き、中央建設業審議会小委員会がまとめた、基礎ぐい問題で明らかになった課題の対応策を示した「中間とりまとめ」について説明を受けた後、同課長と建設業の現状や課題などについて意見交換した。そのなかで委員から「公共事業予算の増額よりも単価を引き上げて利益が出るようにしてほしい」「品確法の運用指針のなかにコンサルタントとのトラブル処理に関する事項が明記できないか」など多くの意見が出された。今後とも多くの意見を出し合いながら検討を繰り返し、活動を充実させていきたい。

会員増強に取り組む

豊田剛財務委員長



昨年5月と本年3月に委員会を開催した。5月の委員会では27年度の決算と事業報告のほか、29年度税制改正要望について検討した。3月の会合では29年度事業計画案と予算案を検討した。全中建の財政状況は厳しい状況にある。会員の減少が続いていることが要因だ。会員の増強に取り組む。

生の声を聞いて要望活動に反映

土志田領司広報委員長



「全中建だより」は年6回、奇数月に発行している。建設業に関する国や行政の施策、会員団体や会員企業の活動や意見を掲載し、約6000部を会員、行政庁、関係団体などに配布している。会員企業は自治体発注工事の受注が多いが、国の指導が自治体に浸透するように意見交換会を通じて働きかけていきたい。これからも皆さんの生の声を聞いて要望活動に反映させ、紙面に掲載していきたい。投稿にも協力してほしい。

安全な現場づくりに邁進

後藤文好安全衛生委員長



昨年7月1日に開催された建設業労働災害防止協会主催の安全祈願祭に参加した。同日、中小企業庁から講師を招いて委員会を開き、「災害に備えた事業継続の取り組み」をテーマに講演、BCP、BCMへの取り組みの重要性について語ってもらった。皆さんが実践できることがあれば生かしてもらおうとともに、その状況などについて知らせてほしい。今後も安全な現場づくりについて検討し、その成果を皆さんに周知できるように活動する。

3R取り組み事例を表彰推薦

山元一典環境問題等対策委員長



28年度の委員会は、3R（リデュース・リユース・リサイクル）をテーマに掲げ、その推進を図るための方策を検討した。チラシやステッカーを作成して3Rの推進を呼びかけるなどの提案があったが、29年度は各社の取り組み事例や提案を委員会に受け付け、そのなかから独創的な創意工夫を行い、成果を上げている事例を「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」の候補者として推薦することで、3Rの推進を図ることとした。表彰されることが業界全体の意識の向上につながると考えられるが、3Rへの取り組みのインセンティブを高めるため、表彰受賞者や創意工夫した企業は、経営事項審査や総合評価方式で加点措置が講じられるよう働きかけが必要だと思う。委員会としてアドバイス体制を整えているので、申請を期待している。

小規模工事の積算改善進む

朝日啓夫土木委員長



昨年11月に、国交省技術調査課の岩崎建設システム管理企画室長を招いて委員会を開催し、品確法運用指針に盛り込まれた諸対策の運用状況やアイ・コンストラクションの説明を受け、意見交換した。意見交換では小規模工事の施工パッケージ型積算の改善、アイ・コンストラクションの見直しなど多くの意見が出された。国交省は3月10日に土木工事積算基準の見直しを公表した。そのなかには、1日未満で完了する小規模施工時の積算方法の新設などが盛り込まれ、小規模工事の積算基準が改定されている。工事受注後、この改定基準が実際にどのように運用されているか、実態を資料にして事務局まで連絡してほしい。今後とも多くの問題点や課題を検討して、中小建設業の発展につながるようにしたい。

基礎ぐいの適正施工確保求められる

大矢伸明建築委員長



昨年4月と11月に委員会を開催した。4月の会合では基礎ぐい工事施工の全中建自主ルールを検討した。その後、会員企業に自主ルールの採用を呼びかけた。11月の委員会では国交省建設業課の菅原建設業政策調整官を招き、中央建設業審議会の基本問題小委員会がまとめた基礎ぐい問題の再発防止に関する中間報告の説明を受けた。その際、全中建の自主ルール制定などを受けて、会員企業の6割が何らかの対応策を講じている実態を説明したところ、同調整官からは「引き続き着実な取り組みを進めてほしい」と求められた。その後、意見交換を行い、「小規模工事に適用される市場単価が実態に合

わない」「小規模工事の積算方法を改めてほしい」などの意見が委員側から出された。今後とも建築に関する課題や問題点の検討を重ねたい。

賃金アップに歩掛かり改善不可欠

田邊聖労務資材対策委員長



本年2月に委員会を開き、地域の現状と問題点について委員による意見交換をした。週休2日制の導入は現状では難しいこと、導入する場合、まず賃金の引き上げが必要で、そのためには労務単価だけでなく、歩掛かりの改善が不可欠であること、施工パッケージ型積算の見直し、発注の平準化と適正工期の設定が必要であることなどの意見が出された。現場管理費の改善をしっかりと要望する必要がある。要望があれば事務局へ提出してほしい。

団体保険加入促進に協力を

山田孝司共済制度運営委員長



昨年5月に開催した委員会では、全中建の団体共済保険を取り扱っている各損保会社から加入状況や運用上の課題などの説明を受けた。災害共済は27年度も加入者が減少しており、その要因として40歳以下の加入者が減少していることがあげられている。このまま減少が続くと保険料の上昇が避けられなくなる状況にあり、加入率をアップさせる方策を検討することになった。災害補償制度、労災総合保険は売り上げが伸びたが、賠償責任保険は減少している。保険金の支払いの多い企業がある。あんしん工事保険はまだ契約件数が少ないので、加入者の拡大につながる工夫を講じることにしている。各保険の加入率が上昇するように協力してほしい。



全中建が自民党から感謝状

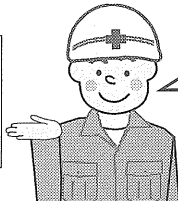
全国中小建設業協会は3月5日、東京・高輪のグランドプリンスホテル新高輪で行われた自由民主党大会で、同党から支援団体として感謝状と記念品を受けた。

◇「下請セーフティネット債務保証」のご案内◇

中小・中堅建設企業のみならずへ

公共工事請負代金債権等を担保にした元請建設企業への融資制度
公共工事や社会全体の効用を高める施設に関する民間工事を受注・施工している元請建設企業が融資事業者から工事出来高に応じて融資を受けることが出来る国土交通省の制度です。(詳細は下記HPをご参照ください。)

- 受注はあるけど資金繰りが厳しい!
- 担保になる不動産がない!
- 金融機関の借入枠に余裕がない!
- 経費のY評点をアップしたい!



こんなことでお困りなら
利用をご検討ください。

(一財)建設業振興基金 金融支援課 TEL 03-5473-4575
詳しくは ◆ <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/saftynt.html>

全中建 会員企業の皆さまのための福利厚生制度

全中建災害共済制度は会員企業の役員・従業員の保障です!

<災害保障特約付団体定期保険>

○業務上・業務外を問わず24時間の死亡保障です。

※病氣・災害を問わず、お亡くなりになった場合の保障です。

○けがで5日以上入院した場合も保障されます。

○災害により所定の障害状態になった場合に保障されます。

○割安な掛金で大きな保障が得られます。

○ご加入を希望される会員企業ごとに全員加入です。

本制度のお問い合わせは
全中建事務局まで。
TEL: 03-5542-0331

引受生保
朝日生命保険相互会社(事務幹事)
メットライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社

お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

朝日-団-28-31-M (H29.2.17)

将来を見据えた選択肢

建退共

安心
Relieved

不安・心配
Anxiety & Worry

けんたいきょう

建設業退職金共済事業本部

建設業界の皆さまへ

特長

- 法律に基づき運営される国が作った制度
- 建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- 国からの財政上の支援
(国の助成により掛金の一部が免除)
- 掛金は全額非課税
(損金または必要経費に算入できます)
- 複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給
- 加入の手続きは簡単
(各都道府県の建退共支部で加入)

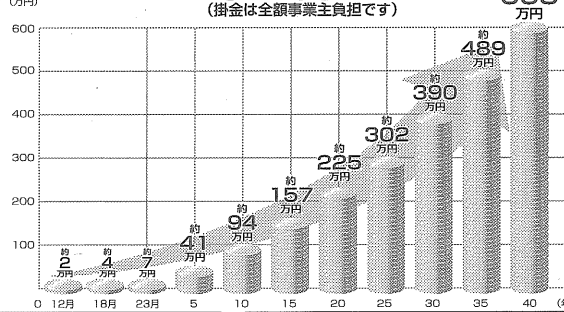
★ 加入できる事業主 建設業を営む事業主

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒170-8055東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

1日 310円の掛金!

(掛金は全額事業主負担です)



公共建築の問題点指摘

土志田副会長ら国交省の懇談会で

全国中小建設業協会の意図や対応策を検討する土志田副会長と中村正直理事は、3月30日に開催された国交省の「地方公共団体における建築事業の円滑な実施に向けた懇談会」(座長・大森文彦東洋大教授、弁護士・出席、担い手3法と運用指針の周知徹底、公共建築工事での積算改善、適切な設計変更などを要望した。

この懇談会は、市町村などの地方自治体が発注する建築工事の課題を検証したうえで、企画、設計、積算、施工の各段階で発注者に求められる留意点を求められる留

意図や対応策を検討する土志田副会長と中村正直理事は、3月30日に開催された国交省の「地方公共団体における建築事業の円滑な実施に向けた懇談会」(座長・大森文彦東洋大教授、弁護士・出席、担い手3法と運用指針の周知徹底、公共建築工事での積算改善、適切な設計変更などを要望した。

この懇談会は、市町村などの地方自治体が発注する建築工事の課題を検証したうえで、企画、設計、積算、施工の各段階で発注者に求められる留意点を求められる留

三陸土建(株) 中田有希さんに聞く



仕事の内容
工務部の係長で、1級土木施工管理技士です。写真管理、図面作成、原価管理など現場管理補助が仕事の内容です。

建設業界に入ったきっかけ
高校、大学と土木について学び、それを生かして働きたいと思ったのと、外で働くのもいいなと思ったからです。現場経験年数は14年、そのうち2年は内業です。

建設業界の魅力とは
人の生活のために、一生懸命に働くこと、そして、生計を立てるための仕事、醍醐味を味わえることです。

女性として働くことを頑張る

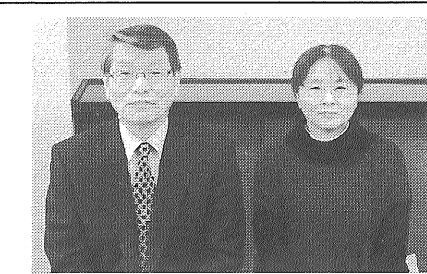
対応が柔軟になるような気がします。そのほかには、現場内の整理整頓、ごみの分別の徹底(現場がきれいだと作業しやすい環境が保たれる)など、工事終了時の後片付けの時間短縮につながる、夏の暑い日にはテントを張って日陰をつくる(熱中症予防)、冬は休憩時間に温まるよう早めにストーブをつけておけるなどの心配

女性として働くことを頑張る
対応が柔軟になるような気がします。そのほかには、現場内の整理整頓、ごみの分別の徹底(現場がきれいだと作業しやすい環境が保たれる)など、工事終了時の後片付けの時間短縮につながる、夏の暑い日にはテントを張って日陰をつくる(熱中症予防)、冬は休憩時間に温まるよう早めにストーブをつけておけるなどの心配

現場で常に心がけていること

朝礼時や休憩時間に作業員さんとおしゃべりしてコミュニケーションをとることです。私は、山や林道での仕事が多かったのですが、キノコや山菜の話を聞くと、作業員さん、自営業の皆さんは、自家製の野菜やお米を持って来てくださり、よくいただいています。

現場で常に心がけていること
朝礼時や休憩時間に作業員さんとおしゃべりしてコミュニケーションをとることです。私は、山や林道での仕事が多かったのですが、キノコや山菜の話を聞くと、作業員さん、自営業の皆さんは、自家製の野菜やお米を持って来てくださり、よくいただいています。



左から三木収事務局長、杉山香代子さん

事務局長の三木収さんと、副会長の杉山香代子さんは、共に中小建設業の発展に努めています。三木さんは、中小建設業の発展に努めています。杉山さんは、中小建設業の発展に努めています。

明記した「代価表」だった。それをもとに改善を指導するよう要請した。これに対して同省は、自治体が発注する建築工事について全中建設の「見積もり価格に割増しして設計価格を決めている」として実態との乖離が生じている。「発注者は、設計図書にある数量は参考数量として変更に応じていく」といった問題点の改善を要望。特に昨年8月には全中建設の神奈川県中小建設業協会が国交省の平田建設指導室長と述べ、対応策を講じる意向を明らかにしていた。

事務局メンバー登場

全中建南多摩

事務局の所在地は東京都八王子市で、会員の活動エリアは東京都西部の西方の俗にいうところの三多摩地区の南側に位置しています。近くにはミシュランガイドで紹介され、人気が高まった高尾山があります。高尾山は標高599メートル、観光客や登山者が訪れる古くからの修験者の霊山とされ、高尾山薬王院は天狗信仰で知られています。

全中建本部の行事予定

11月10日(金)	「事務局長会議」「若手経営者会議」
11月17日(金)	KKRホテル東京
6月15日(木)	「広報委員会」
9月8日(金)	「正副会長会議」「通常理事会」
6月9日(金)	「通常理事会」
5月18日(木)	「正副会長会議」「通常理事会」
5月11日(木)	「財務委員会・監事監査」
5月9日(火)	「共済制度運営委員会」

全中建会員企業の皆様へ

中小建設業者災害補償制度へのご加入をおすすめします

新制度「第三者賠償責任保険[総合]」を発足しました<2014.4~>

現在、全国で多数の会員企業の皆様が加入されており、「不測の事故時の会社経営安定」と「従業員の福利厚生の一環」として大変役立っております。

■大きな割引が適用されます。(本制度最大のメリットです。)

法定外労災補償保険(労働災害総合保険) : 約70.3%割引

第三者賠償責任保険(請負業者賠償責任保険) : 約30~50%割引

■法定外労災補償保険は「経営事項審査」の加点評価になります。

MS&AD 三井住友海上火災保険株式会社

全中建 会員企業の皆さまのための保険

あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!

土木工事・建設工事(建築工事)の工事対象物にかかわるリスクを補償します。

工事に必要とされる保険がワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入(前月15日申込締切)

(保険期間:2017年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社

(担当課) 公務第一課 公務第一課 公務第一課 公務第一課

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123

求人企業募集中!! 登録無料

建設業で働きたいと真剣に考えている職業訓練修了者を紹介します。

GET

建設業限定!! 職業訓練修了者を建設企業に紹介し、採用につなぐ支援システム

「GET」

現場で必要となる基礎技能・技能資格を取得した求職者を紹介

・国の事業だから安心の紹介・採用料0円

・平成29年度は1年間で1000人の職業訓練参加者を募集

建設業で働いてみたいという離職者、新卒者、未就職卒業者等を対象に、全国各地で職業訓練を実施し建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組んでいただき、地元の建設業への就職に結びつけます。

求職者も募集! 応募 職業訓練・資格取得 現場見学 就職先を紹介 建設業で活躍

求職者の職業訓練の申し込み/企業登録・採用申し込みは下記ホームページまたはお電話にて

代表窓口 (一財)建設業振興基金 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階 03-5473-4589

ホームページ http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/ 受付時間 9:00~17:30 (土・日・祝日除く)

厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業 建設業 WELCOME!